

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町四丁目8番4号 井門瓦町第2ビル
【電話番号】	06（7166）6820（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤本 由数
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	1,958,649	2,126,500	7,832,792
経常利益 (千円)	193,176	76,692	502,174
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	149,130	51,762	338,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,180	43,002	638,214
純資産額 (千円)	2,350,921	2,701,233	2,800,981
総資産額 (千円)	8,521,125	8,445,647	8,790,623
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.71	6.39	42.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.64	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	32.0	31.9

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第59期第1四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

経営成績等の状況

新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収束に向かってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国、中国の対立やロシアによるウクライナ侵攻の影響等により海外経済の不確実性が高まり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、中期スロ・ガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足への更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「5S活動」を基本とする着実な品質改善活動に取り組んでおります。

(1) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円(3.9%)減少し、84億45百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が1億2百万円増加し、一方、受取手形及び売掛金が1億83百万円、仕掛品が88百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億円(4.4%)減少し、43億77百万円となりました。

固定資産は、主に投資その他の資産が16百万円増加し、一方、有形固定資産が1億56百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億44百万円(3.4%)減少し、40億68百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円(4.1%)減少し、57億44百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金が1億23百万円増加し、一方、契約負債が1億7百万円、賞与引当金が42百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億30百万円(3.2%)減少し、40億8百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が90百万円、リース債務が19百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億14百万円(6.2%)減少し、17億35百万円となりました。

純資産は、主に為替換算調整勘定が1億4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ99百万円(3.6%)減少し、27億1百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.1ポイント増加し、32.0%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、射出成形用精密金型及び成形システム事業で減少したものの、精密成形品その他事業で増加したことにより、前年同四半期比1億67百万円(8.6%)増加の21億26百万円となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業において受注環境が厳しさを増したこと、精密成形品その他事業において半導体不足や原材料価格の高騰等の影響で特にタイ、中国上海の現地法人の利益率が低下したことにより、営業利益は、前年同四半期比94百万円(51.3%)減少の89百万円となりました。前年同四半期では計上のあった為替差益が為替差損に転じ、営業外損益が22百万円悪化したことにより、経常利益は、前年同四半期比1億16百万円(60.3%)減少の76百万円となりました。特別損益項目、法人税等を加え、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比97百万円(65.3%)減少の51百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、以下の記載はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んだ金額によっております。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

医療機器用精密金型の売上高が前年同四半期に比べ増加した一方で、特に自動車部品用精密金型の売上高が前年同四半期に比べ減少したことなどにより、当セグメントの売上高は、前年同四半期比73百万円(8.3%)減少の8億3百万円となりました。受注環境が厳しさを増す中、原材料価格の上昇などの影響を受け、セグメント利益は、前年同四半期比42百万円(49.8%)減少の42百万円となりました。

なお、個別受注生産である当事業の未検収の受注残高は一時的に低下しましたが、徐々に回復してきております。

<精密成形品その他事業>

主力製品である自動車部品用成形品は東南アジア市場を中心に中期的な受注をいただいております。売上高はタイ及びインドネシアの子会社では前年同四半期に比べ増加した一方、中国上海の子会社では前年同四半期に比べ減少したことなどにより、当セグメントの売上高は、前年同四半期比2億25百万円(19.8%)増加の13億59百万円となりました。セグメント利益は、半導体不足や原材料価格の高騰等の影響により前年同四半期比37百万円(42.8%)減少の50百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,054,000	9,054,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,054,000	9,054,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年1月1日~ 2023年3月31日	-	9,054,000	-	500,000	-	85,588

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 947,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,102,500	81,025	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	9,054,000	-	-
総株主の議決権	-	81,025	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

(2022年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東四丁目4番37号	947,500	-	947,500	10.47
計	-	947,500	-	947,500	10.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,132	1,044,578
受取手形及び売掛金	1,519,301	1,335,445
電子記録債権	228,661	236,816
製品	787,603	753,263
仕掛品	487,371	398,578
原材料及び貯蔵品	230,866	198,522
未収入金	61,841	70,592
その他	324,152	344,280
貸倒引当金	4,341	4,734
流動資産合計	4,577,588	4,377,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	722,425	718,693
機械装置及び運搬具(純額)	914,249	890,159
工具、器具及び備品(純額)	568,210	524,061
土地	734,781	734,781
リース資産(純額)	328,699	243,080
建設仮勘定	516,127	517,053
有形固定資産合計	3,784,494	3,627,830
無形固定資産		
のれん	27,132	26,163
その他	97,986	94,022
無形固定資産合計	125,119	120,186
投資その他の資産		
投資有価証券	141,607	154,856
長期貸付金	6,228	6,022
繰延税金資産	56,837	57,454
その他	109,683	112,872
貸倒引当金	10,936	10,918
投資その他の資産合計	303,420	320,287
固定資産合計	4,213,034	4,068,304
資産合計	8,790,623	8,445,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,170	1,008,895
電子記録債務	152,826	106,423
短期借入金	1,887,044	2,010,848
リース債務	106,788	88,657
未払金	205,069	197,581
未払法人税等	33,444	24,317
契約負債	487,191	380,134
賞与引当金	87,336	44,437
製品保証引当金	15,609	19,053
その他	159,850	128,200
流動負債合計	4,139,331	4,008,547
固定負債		
長期借入金	1,590,543	1,500,062
リース債務	121,495	102,176
繰延税金負債	53,821	45,782
退職給付に係る負債	59,200	62,653
役員退職慰労引当金	3,403	3,403
資産除去債務	21,846	21,788
固定負債合計	1,850,310	1,735,865
負債合計	5,989,641	5,744,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	750,768	750,768
利益剰余金	1,093,339	1,088,357
自己株式	233,272	233,272
株主資本合計	2,110,836	2,105,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,323	6,876
為替換算調整勘定	693,468	588,503
その他の包括利益累計額合計	690,145	595,380
純資産合計	2,800,981	2,701,233
負債純資産合計	8,790,623	8,445,647

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,958,649	2,126,500
売上原価	1,522,863	1,747,099
売上総利益	435,786	379,400
販売費及び一般管理費	252,097	289,913
営業利益	183,689	89,487
営業外収益		
受取利息	722	743
為替差益	15,110	-
補助金収入	3,024	585
その他	2,019	3,015
営業外収益合計	20,877	4,344
営業外費用		
支払利息	8,636	9,493
コミットメントライン手数料	2,000	2,002
為替差損	-	4,172
その他	754	1,471
営業外費用合計	11,390	17,139
経常利益	193,176	76,692
特別損失		
固定資産売却損	-	1,099
固定資産除却損	431	1,689
特別損失合計	431	2,789
税金等調整前四半期純利益	192,745	73,902
法人税、住民税及び事業税	36,402	36,222
法人税等調整額	7,212	14,082
法人税等合計	43,615	22,139
四半期純利益	149,130	51,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,130	51,762

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	149,130	51,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,176	10,199
為替換算調整勘定	105,226	104,965
その他の包括利益合計	84,049	94,765
四半期包括利益	233,180	43,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,180	43,002

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	144,649千円	138,827千円
のれんの償却額	969	969

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	79,688	10.00 (通常配当5.00) (記念配当5.00)	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	56,745	7.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	824,496	1,134,153	1,958,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,287	-	52,287
計	876,784	1,134,153	2,010,937
セグメント利益	85,306	87,799	173,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,106
セグメント間取引消去	10,583
四半期連結損益計算書の営業利益	183,689

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	767,291	1,359,208	2,126,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,491	-	36,491
計	803,782	1,359,208	2,162,991
セグメント利益	42,850	50,248	93,099

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	93,099
セグメント間取引消去	3,611
四半期連結損益計算書の営業利益	89,487

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品 その他事業	
情報	28,605	202,071	230,676
医療	350,093	15,807	365,901
食品	37,530	-	37,530
光学	20,016	7,629	27,646
家電	57,530	15,046	72,577
自動車	271,566	856,454	1,128,021
その他	59,153	37,143	96,297
顧客との契約から生じる収益	824,496	1,134,153	1,958,649
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	824,496	1,134,153	1,958,649

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品 その他事業	
情報	2,117	207,469	209,586
医療	445,753	16,139	461,892
食品	15,660	-	15,660
光学	2,172	3,615	5,787
家電	39,939	12,409	52,349
自動車	187,954	1,078,492	1,266,447
その他	73,693	41,082	114,776
顧客との契約から生じる収益	767,291	1,359,208	2,126,500
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	767,291	1,359,208	2,126,500

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円71銭	6円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	149,130	51,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	149,130	51,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,970	8,106
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円64銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	31	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月10日

不二精機株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 戸 純 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。